

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	162 人権啓発推進事業	会計	01	一般会計
基本	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	款	02	総務費
策		項	01	総務管理費
策	4 人権啓発活動の推進	目	18	人権啓発費
		細目	101	人権啓発推進経費
	細々目	01		人権啓発推進経費
基本計画該当頁		147		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 602100	評価者 氏名	奥永悦子	連絡先 59 - 2152 (内線)
	名称	島ヶ原人権政策推進室		

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
島ヶ原支所管内の市民 (対象件数)	地域において、人権問題に主体的に取り組む意識が高まる。
根拠法令・要綱等	
開始年度 平成 17 年度	関連事業
終了年度 平成 - 年度	
本年度事業内容	状況変化等
<ul style="list-style-type: none"> 島ヶ原地区人権意識調査報告会を実施した。 人権を考えるつどいを実施した。 人権啓発地区別懇談会を実施した。 島ヶ原地区住民の人権問題に対する意識の現実を認識し、一人ひとりが自分の心と向き合い、これからの取組みについて考えた。 日常生活にある身近な人権問題について考え、自分のこととして人権問題に取り組む必要性について学習した。 	<ul style="list-style-type: none"> 地区住民の人権意識の現実を知り、地域の人権課題を共通のものとした。また、人権課題の解消のためには地域全体で取り組むことが大切であるという意識が醸成された。 講演会などの学習の場に参加し、人権問題の現実を学び、正しい理解と認識に立って、自分のこととして取り組まなければならないという意識が高まった。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	補助	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
人権講演会の開催	回	目標 実績 1	目標 実績 2	2	2
地区懇談会開催地区数	地区	目標 実績	目標 実績 8	8	8

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
人権講演参加者数	多くの人々が参加することで、地域の人権意識の高まりにつながる。	人	目標 実績 100	目標 実績 150	180	190
地区懇談会参加者数	人権問題について考える機会を多く持つことが正しい理解につながる。	人	目標 実績	目標 実績 190	220	240

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	人権問題の解決は、一人ひとりの正しい理解や解決に向けた行動が不可欠である。多くの市民がつどい、共に学びあう機会として、講演会は意義のある事業である。
有効性	3	学習の機会を多くもった人ほど人権に対する理解や認識が高いことが、意識調査にも表れている。自分の意識に気づき、正しい理解へと自らを高める場となっている。ただ、参加者の年齢階層や男女比に偏りが見られるため、若年層(子育て世代)の参加を促す必要がある。
達成度	4	年度内に計画していた事業はすべて予定どおり実施できた。
効率性	4	最低限の経費で実施しているためコスト削減の余地はない。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	情報提供や、関係機関との協働により、関心を高める。住民の関心に沿ったテーマを設定し、幅広い層の参加を促す。

年度	進捗状況	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容				
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額		
委託	事業内容	報償費	48	(千円)	報償費	160	(千円)	報償費	340	(千円)	報償費	340	(千円)	報償費	340	(千円)	報償費	340	(千円)		
工事		需用費	924		旅費	139		旅費	188		旅費	188		旅費	188		旅費	188			
		役務費	113		需用費	39		需用費	73		需用費	73		需用費	73		需用費	73			
		委託料	1,405		負担金	31		備品購入費	150		備品購入費	150		備品購入費	150		備品購入費	150			
							負担金	55		負担金	55		負担金	55		負担金	55				
							その他	4		その他	4		その他	4		その他	4				
進捗率 (%)		事業費計(A) 2,490			事業費計(A) 369			事業費計(A) 810			事業費計(A) 810			事業費計(A) 810							
事業投入人員		人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.7	人	5,040	人件費(B)	0.7	人	5,040	人件費(B)	0.7	人	5,040	人件費(B)	0.7	人	5,040
フルコスト (A)+(B)		6,090			5,409			5,850			5,850			5,850							

事業費(人件費除)の財源内訳

(A) 事業費	2,490	369	810	810	810	810
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金	1,127	87	146	146	146	146
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	1,363	282	664	664	664	664
計	2,490	369	810	810	810	810
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					